

財産管理承継 信託契約書

沢口研二(委託者、以下「甲」という)と、沢口百恵(受託者、以下「乙」という)は、以下の条項により、財産管理承継信託契約(以下「本件信託」という)を締結した。

第1章 総則

(信託の目的)

第1条 本件信託は、第3条記載の財産を委託者である甲から受託者である乙に信託し、受託者が信託財産を維持、管理、運用、処分することにより、以下の各事項を達成することを目的とするものである。

- (1) 受益者の日常生活・医療・介護・納税・その他の必要な資金を受益者に対して給付、または受益者の債権者たる医療・福祉・行政等の関係各機関に受託者が直接費用を支払うことにより、受益者の生活の安定を図ること。
- (2) 前号の資金を確保するために、信託不動産を売却すること。
- (3) 甲の希望どおりに、財産を承継させること。

(用語の定義)

第2条 本件信託において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 信託財産 第3条各号に定める信託の目的とする財産
- (2) 信託不動産 信託財産に含まれる不動産
- (3) 信託金銭 信託財産に含まれる金銭

(信託財産)

第3条 本件信託の目的とする財産は、以下の財産とする。

- (1) 本件信託の信託不動産目録【別表1-1】記載の不動産
- (2) 【別表1-2】に定める金額の金銭
- (3) 信託不動産の賃貸、売却、その他の運用により得られた金銭
- (4) 信託金銭により新たに権利を取得した財産
- (5) 第6条の定めにより、追加信託を受けた財産
- (6) 前各号の財産より生じる一切の果実

(当事者)

第4条 本件信託において、甲、乙、丙以下の者と定める。

- (1) 甲 : 沢口研二(昭和●年●月●日生 本件信託の当初委託者)
- (2) 乙 : 沢口百恵(昭和●年●月●日生 甲の子 本件信託の当初受託者)
- (3) 丙 : 沢口秀樹(昭和●年●月●日生 甲の子)

(信託財産責任負担債務)

第5条 本件信託の債務目録【別表2】記載の債務は、信託財産責任負担債務とする。

(追加信託)

第6条 受益者は、本件信託の目的を達成するために、信託財産として金銭、不動産、およびその他の財産を追加信託することができる。

- 2 金銭を追加信託する場合、受益者は、受託者指定の銀行等の口座への振込みまたは預入れにより行うものとし、当該振込みまたは預入れをもって、追加信託の成立とみなす。
- 3 受託者は、前項の振込みを受けたときは、速やかに追加信託を受けた旨の書面を受益者に対し交付する。

(効力発生時期)

第7条 本件信託は本契約締結後、直ちに効力が発生する。

第2章 当事者

(受託者)

第8条 本件信託の受託者は乙とする。

- 2 受託者に信託法第56条第1項各号(ただし、第3号を除く)に定める事由が生じた場合の他、受託者が信託財産を管理できない状態になった場合、受託者の任務は終了する。
- 3 前項の場合、新たな受託者は、【別表3】で定める順位で選任する(先順位の者が存しない場合は、後順位の者が選任される)。

(受託者の辞任、解任)

第9条 受託者は受益者の同意を得て、辞任することができる。

- 2 受益者は、受託者が本件信託に基づく義務を履行せず、または本件信託の重大な事項に関する規定に違反した場合、受託者を解任することができる。
- 3 前2項の場合、新たな受託者の選任については、前条第3項の規定を準用する。

(受託者の報酬)

第10条 本件信託の受託者の報酬は、無報酬とする。ただし、受託者の事務において、特別な事情があった場合には、受益者および信託監督人(選任されている場合に限る)と協議の上、報酬を付加することができる。

(受益者)

第11条 本件信託の当初受益者は甲とする。

- 2 受益者の死亡により、当該受益者の受益権は消滅し、【別表4】で定める順位の者(定め方を指定する場合も含む)で生存する最高順位の者が、新たな受益権を順次取得する。

(受益権)

第12条 受益者が有する受益債権の内容は以下のとおりである。

- (1) 信託財産を利用・活用する権利
 - (2) 信託財産の全部または一部の給付を受ける権利
 - (3) 信託財産の運用・処分による経済的利益を受ける権利
 - (4) 前各号の内容を、受益者が扶養する義務のある者に受けさせる権利(ただし、その金額・価値は扶養義務の範囲内に限る)
 - (5) 前各号に付帯する一切の権利
- 2 本件信託の受益権の全部または一部は、譲渡をすることができない。
- 3 本件信託は、受益証券は発行しない。

(受益者代理人)

第13条 甲は、甲の受益者代理人を指定することができる。指定する場合は、【別表5】のとおりに指定する。

- 2 受益者は必要がある場合、受益者代理人を選任し、解任することができる。
- 3 受益者代理人が受託者となった場合、その者の受益者代理人としての任務は終了する。
- 4 受託者は、受益者が判断能力を欠き意思表示ができないとき、または信託事務処理上必要と認めたときは、適任者と認められる親族もしくは専門的な知識を有する者から受益者代理人を選任することができる。ただし、受益者代理人が選任されていない場合に限る。

(信託監督人)

第14条 甲は、信託監督人を指定することができる。指定する場合は、【別表6】のとおりに指定する。

- 2 受益者または受託者は、必要がある場合、各々単独で、専門的な知識を有する者から信託監督人を選任することができる。ただし信託監督人が選任されていない場合に限る。
- 3 信託監督人の報酬は、受託者、受益者(意思表示できる場合に限る)、および信託監督人との合意により、別に定める。

(委託者の地位の相続)

第15条 本件信託の委託者の地位は相続により承継せず、委託者の死亡によりその地位は受益者へ移転する。

第3章 信託の方針

(信託財産の管理方針)

第16条 信託財産の管理運用等に関する事項は次のとおりとする。

- (1) 甲および乙は、本件信託締結後、速やかに信託不動産につき、信託を原因とする所定の登記申請手続きを行う。
- (2) 信託不動産の維持・保全・修繕または改良は、受託者が適切と認める方法、時

期および範囲において、自らの裁量で行う。

- (3) 受託者は、信託不動産について、以下の事項をすることができる。ただし、受益者が反対の意思表示をしたときはこの限りではない。
 - ① 賃貸借・使用貸借
 - ② 売却その他の処分
 - ③ 新築、改築、増築または大修繕
 - ④ 取壊し・滅失
 - ⑤ 合筆・分筆
 - ⑥ 境界確定
 - ⑦ 地目変更
 - ⑧ 共有物分割
 - ⑨ その他、本件信託の目的を達成するために必要な事項
 - (4) 受託者は、信託金銭、その他の信託財産を用い、不動産の新築・購入・その他の財産権の取得をすることができる。ただし、受益者が反対の意思表示をしたときはその限りではない。
 - (5) 受託者は、前3号のために必要がある場合、受益者と協議の上、信託財産のために銀行、信用金庫、信用組合、農業協同組合、政府系金融機関等の金融機関からその資金の借入をすることができる。
 - (6) 受託者は、前号の借入を担保するために、信託財産に抵当権、根抵当権、その他の担保権を設定することができる。担保権の変更を行うことも同様とする。
 - (7) 受託者は、賃貸した信託不動産については、賃貸借契約に関して、賃貸人として、一切の事務を行う。
 - (8) 受託者は、信託不動産を賃貸している場合、信託不動産から生ずる賃料収入から、第17条に定める信託事務処理に必要な費用を差し引いた金額を限度として、受益者の指定する方法および時期に従って、受益者に引き渡す。
 - (9) 受託者は、信託金銭については預貯金の普通口座で保管・管理する。
 - (10) 受託者は、受益者に通知して、信託金銭を保管・管理する口座を変更(変更後も預貯金の普通口座に限る)することができる。
 - (11) 受託者は、信託金銭を受益者の生活費、医療費、介護費用、納税、その他通常の生活に必要な費用のため支出する。
 - (12) 受託者は、受益者のために必要がある場合、信託金銭を介護用住宅などの権利を取得するために支出することができる。ただし、受益者が反対の意思表示をしたときはこの限りではない。
 - (13) 受託者は、信託金銭その他の信託財産を、受益者の親族の生活、医療、学費、その他必要な事項に使用(その金額・価値は扶養義務の範囲内に限る)することができる。ただし、受益者が反対の意思表示をしたときはこの限りではない。
 - (14) 受託者は、信託財産の事務の一部の処理につき、必要な場合は専門知識を有する第三者に委託することができる。
 - (15) 受託者は、前各号に定める他、本件信託の目的の達成のために必要な事務を行うことができる。
- 2 受託者は、本件信託の目的の達成のために、本件信託の一切の行為につき、裁判上または裁判外の行為をする権限を有する。

- 3 受託者は、登記または登録をしなければ権利の得喪および変更を第三者に対抗することができない財産については、登記または登録をしなければならない。
- 4 受託者は、受益者から信託財産の管理状況について報告を求められたときは、速やかに求められた事項を報告しなければならない。
- 5 受託者は、第21条第2項で作成する帳簿等を作成後速やかに、受益者に提出しなければならない。
- 6 受託者は信託事務の遂行にあたり、信託財産を受託者の固有の財産と分別管理して、両財産を混同してはならない。
- 7 受託者は、善良な管理者の注意をもって、受益者のために忠実に職務を遂行する。

(信託事務処理に必要な費用)

第17条 信託事務処理に必要な費用(信託財産に係る租税公課、保全に必要な費用、損害保険料、税理士、弁護士、司法書士、行政書士等の報酬、財産管理者に対する報酬・手数料、その他信託事務の処理に必要な諸費用)は、信託金銭から支弁する。信託金銭からの支弁で不足する場合には、支払いの都度またはあらかじめ受益者に請求することができる。

- 2 受託者が信託事務を処理するに当たり過失なくして受けた損害の賠償についても、これと同様の取扱とする。

第4章 信託の終了と清算

(信託の終了)

第18条 本件信託の終了事由は、【別表 7】に定める。

- 2 前項の規定にかかわらず、親族以外の法定代理人は、法定代理人としての意思表示で信託法第164条第1項による終了をすることができない。

(清算受託者および手続き)

第19条 本件信託が終了したときの受託者を清算受託者とする。ただし、受託者の辞任により信託が終了した場合、辞任した受託者は、新たな清算受託者が就任するまでは、なお清算受託者としての権利義務を有する。

- 2 清算受託者は、法令に従い現務を終了して清算手続きを行う。
- 3 信託不動産については、清算受託者において、売却し換価することができる。
- 4 清算期間中における本件信託の変更は、以下の各号を全て満たす場合にすることができる。
 - (1) 本件信託の目的に反しないこと
 - (2) 清算のために必要があること
 - (3) 受益者と清算受託者の書面による合意があること
- 5 清算受託者について、第8条第2項および第3項、第9条および第10条の規定を準用する。

(信託終了後の残余財産の帰属)

第20条 本件信託の終了に伴う残余財産の帰属権利者は、【別表 8】に定める。

第5章 その他

(信託の計算等)

第21条 本件信託にかかる計算期間は、毎年1月1日から同年12月31日までとする。ただし、最初の計算期間は本件信託の効力発生日からとし、最終の計算期間は信託終了日までとする。

- 2 受託者は、各計算期間中の信託財産に関する帳簿等を作成し、各計算期日における信託財産目録および収支状況報告書を作成する。
- 3 受託者は、本件信託が終了したときは、前項の書類等を清算受託者に引き渡し、事務引継ぎを行うものとする。

(法定代理人等による意思表示)

第22条 本件信託における受益者の意思表示は、受益者代理人、法定代理人または任意後見人による意思表示も含む。ただし、本件信託各条項により除外している場合はその限りではない。

- 2 受益者が受ける意思、報告、その他これに類するものの受領(以下「意思の受領等」という)についても、前項と同様とする。
- 3 前2項の受益者の意思表示および意思の受領等をする者が複数いる場合、その優先する順位は以下のとおり定める。

第一順位 受益者

第二順位 受益者代理人(受益者が意思表示できない場合に限る)

第三順位 任意後見人

第四順位 法定代理人

(信託契約の変更)

第23条 本件信託の変更は、受益者と受託者の合意がある場合で、本件信託の目的に反しない限り、書面により行うことができる。

(契約に定めがない事項の処理)

第24条 本件信託の条項に定めのない事項は、受益者、受託者の協議により定めるほか、信託法その他の法令に従うものとする。

【別表1－1】 信託不動産目録（第3条関連）

<土地>

所在	地番	地目	地積(㎡)	持分
●●県●●市				所有権

<建物>

所在	家屋番号	種類	構造	床面積(㎡)	持分
●●県●●市					所有権

【別表1－2】 信託金銭（第3条関連）

設定時に 信託する金額	金 200 万円
----------------	----------

【別表2】 債務目録(信託財産責任負担債務)（第5条関連）

債務目録	1. 本件信託設定前に生じた信託不動産に関する租税公課、その他の債務 2. 前号の他、本件信託設定前に生じた委託者が負う金銭債務
------	---

【別表3】 受託者の任務が終了した場合の新たな受託者（第8条関連）

第1順位	丙
第2順位	現に受託者である者が定めた者
第3順位	現に受益者である者が定めた者
第4順位	信託法第62条第4項の定めにより選任された者。

【別表4】 死亡した受益者の受益権を取得する者（第11条関連）（第1順位は必須）

第1順位	乙および丙。受益権の取得割合は均等とする。 ただし、受益権を取得する時点で、乙または丙が死亡している場合は、生存している者が全ての受益権を取得する。
第2順位	死亡した受益者の受益権は相続財産に組み込まれ、新たな受益者およびその割合は、遺言、遺産分割協議等の通常の相続手続きで定める。

【別表5】 受益者代理人（第13条関連）（設定は任意）

受益者代理人	丙
代理をする受益者	甲

【別表6】 信託監督人（第14条関連）（設定は任意）

信託監督人	(設定時は定めない)
予備的信託監督人	

【別表7】 終了事由（第18条関連）（設定は必須）

終了事由	(1) 甲死亡後、1年経過した時。 (2) 受益者および受託者の合意があるとき。 (3) その他信託法に定める事由が生じたとき。
------	--

【別表8】 帰属権利者（第20条関連）（設定は必須）

帰属権利者	本件信託、終了時の受益者。
-------	---------------

令和 年 月 日

委託者(甲)

住所

氏名

(沢口研二)

受託者(乙)

住所

氏名

(沢口百恵)

受益者代理人(丙)

住所

氏名

(沢口秀樹)